

## 第40回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：平成27年6月24日（水） 18：00－19：40

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、中須賀委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

山口内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、松本内閣府大臣政務官、小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官

4. 議事次第

(1) 宇宙安全保障部会、宇宙民生利用部会、宇宙産業・科学技術基盤部会等からの報告

(2) 工程表改訂に向けた中間取りまとめについて

(3) その他

5. 議事

冒頭、山口大臣及び松本政務官から以下のような挨拶があった。

山口大臣：

- ・本日審議される「宇宙政策委員会中間取りまとめ」は、宇宙基本計画の着実な実施を前提に、関係府省に対し、現行計画より一歩踏み込む形で施策の充実・具体化を求めるものであり、大変充実した具体的なものになっている。
- ・特に、「宇宙活動法」「衛星リモートセンシング法」、「民生分野における宇宙利用の更なる推進」、「宇宙システム海外展開タスクフォース」は今年度重点的に検討すべき課題であり、宇宙政策委員会ですっかりとした深掘りをお願いしたい。

松本政務官：

- ・私の地元である国分寺市は、日本初のペンシルロケットの水平発射実験が行われた宇宙開発発祥の地であり、本年4月12日には水平発射実験の成功から60周年を迎えた。60周年記念として、JAXAからも協力を得て、「はやぶさ」が持ち帰った微粒子や宇宙服のレプリカの展示を行ったが、子供たちが目をキラキラと輝かせて参加し、私自身も目をキラキラと輝かせながら参加させていただいた。この60周年は、一言で言うと簡単ではあるが、並々ならぬ先人たちの努力、宇宙政策委員会の委員の皆様、関係者の皆様の日々の

地道な努力によって成り立っているものと承知しており、心から感謝と敬意を申し上げたい。

- ・ 今回の「宇宙政策委員会中間取りまとめ」に盛り込まれた宇宙活動法は、宇宙基本法第 35 条に整備が明記され、国会決議でも早急な立法を求められている積年の課題。宇宙政策をライフワークとして取り組んできた者にとって、宇宙活動法の次期通常国会への法案提出に向けた本格的な検討が始まったことは、大変感慨深い。
- ・ 「衛星リモートセンシング法」や、宇宙と IoT を組み合わせた民生宇宙利用の推進、「宇宙システム海外展開タスクフォース」による商業宇宙市場開拓等についても着実に前に進めていく必要がある。また、海洋状況把握（MDA）も重要。宇宙政策をさらに強力に前に進めるため、本日の「中間取りまとめ」の内容に沿って、山口大臣の下、関係府省が一体となって取り組む必要がある。担当政務官としてその旗振り役をしっかりと果たしてまいりたい。

(1) 宇宙安全保障部会、宇宙民生利用部会、宇宙産業・科学技術基盤部会等の検討状況の報告

宇宙安全保障部会の審議状況について、資料 1 に基づいて中須賀部会長から報告を行った。宇宙民生利用部会の審議状況について、口頭で中須賀部会長から報告を行った。宇宙産業・科学技術基盤部会の審議状況について、資料 2 に基づいて山川部会長から報告を行った。宇宙科学・探査小委員会の審議状況について、資料 3 に基づいて松井座長から報告を行った。宇宙法制小委員会の審議状況について、資料 4 に基づいて青木座長代理から報告を行った。主な意見等は以下の通り。(以下、○質問・意見等、●回答)

<宇宙安全保障部会>

○議事要旨の最後の○で宇宙システム全体の抗たん性に関して、サイバーセキュリティの視点を入れていかねばならないとの指摘があったということであるが、これを受けて、今後の調査分析作業の中で、サイバーセキュリティについても調査を行っていくことになるのか。(山崎委員)

●サイバーセキュリティに関しては、宇宙に限らない政府全体の検討枠組が別途存在していると聞いている。このため、政府全体の枠組での検討を踏まえて、宇宙に特有の課題は何かを明確にし、そこに注力して議論をしていく必要があるだろう。先ほど述べたSSATTX（宇宙状況把握に関する机上演習等もの議論も参考にしながら、我々としても情報を集め優先順位をつけて、本質的な課題を同定していく必要があるだろう。(中須賀委員)

○衛星等の宇宙空間にあるシステムと、それに付随する地上のシステムと、両方のサイバーセキュリティが検討の対象となると考えてよいか。(山崎委員)

●然り。衛星等と地上を合わせた宇宙システム全体としての抗たん性を考えていく。(中須賀委員)

#### <宇宙科学・探査小委員会>

○最後に説明のあった宇宙探査イノベーションハブについては新たな組織を立ち上げるといふことか。(中須賀委員)

●JAXA内に新たに立ち上げる組織だと聞いている。(松井委員長代理)

○宇宙科学研究所に所属している先生方が言うなれば「タスクフォース」のような形で、宇宙探査イノベーションハブを構成する、というようなイメージか。(中須賀委員)

●宇宙探査イノベーションハブのトップを務めることになる宇宙科学研究所の國中教授の説明はそのようなものであった。このイノベーションハブはイノベーションを目指す組織であり、産業界との連携を図っていくものとのことであった。(松井委員長代理)

○科学技術振興機構(JST)が進めているイノベーションハブについては、JSTから認められれば最大5年間予算措置がなされるが、ただ、その5年間だけで終わってはよくない。特に人材などは長期にわたって取り組む必要がある。その観点も必要ではないか。(山崎委員)

●まだはっきり決まっているわけではない。宇宙研としても予算を出して、JSTと組み合わせてやっていくということで、JAXAとしては現在準備を進めているということである。(松井委員長代理)

●JSTは例えば人件費や研究費等については少し応援してくれるが、基本的な組織そのものはJAXAが構築する。今回JAXAが選ばれたのは、宇宙技術に加え、他の分野にも貢献が期待されるためである。(内丸内閣府宇宙戦略室参事官)

#### <宇宙法制小委員会>

○今後の条文作成に関しては内閣法制局との調整が必要となると思うが、有人宇宙活動については、近い将来、新たな技術による新たな活動が出てきた場合にも、できるだけ宇宙活動法の改正を行わずに済むように、柔軟な形にしていただきたい旨、再度申し上げる。

技術的な観点から言えば、日本はまだ独自の有人宇宙船は持っていない。しかしながら、米国のスペースシャトルにしても、ロシアのソユーズ宇宙船にし

ても、日本人が搭乗する際の安全審査は米国やロシアに丸投げするのではなくて、JAXAとしても米国やロシアと一緒に安全審査を行ってきた。このため、有人宇宙船の乗組員の安全審査についてはJAXAでもノウハウやデータを蓄積してきている。そのあたりについても、御考慮いただきたい。(山崎委員)

●ご指摘の、有人宇宙活動を宇宙活動法上どのように規定するかについては、宇宙産業・科学技術基盤部会でも議論がなされているところ。実際の条文については、今後、政府内でかなり厳しい議論を経る必要があるため、現時点ではまだ何とも申し上げられない、という旨を宇宙産業・科学技術基盤部会でも回答させていただいた。(内丸宇宙戦略室参事官)

## (2) 工程表改訂に向けた中間取りまとめについて

事務局から資料5「宇宙政策委員会 中間取りまとめ(案)」について説明があり、審議を行った。審議の結果、資料5「宇宙政策委員会 中間取りまとめ(案)」については委員会として了承された。主な意見は以下の通り。(以下、○質問・意見等、●回答)

○中間取りまとめ(案)に記載された内容については、各部会でも精力的な議論を行ってきたところである。。各部会での議論の様子などを簡単に御紹介したい。

まず、宇宙安全保障部会について、宇宙安全保障分野における検討課題には、即応型の小型衛星、宇宙状況把握(SSA)、海洋状況把握(MDA)、宇宙システム全体の抗たん性の確保等、従来の宇宙政策ではほとんど検討がされてこなかったものばかりであり、まずは何を目標としてどのような範囲の議論を行っていくのかを決めることが重要だと感じている。例えば、宇宙システム全体の抗たん性の確保のために、どういう事象をリスクとして想定し、どの程度の抗たん性を確保するのか、という議論がまだまだ不足しているという感覚を非常に強く持っている。SSAについては、すでに一部、先行して抗たん性の確保に向けた議論や取組が日米間で始まりつつあるが、先ほど述べたような、抗たん性の目標や議論の外縁を定めたいと、なかなか具体的に動けない。宇宙安全保障部会の委員全員の総意として、その議論をしっかりと加速していきたいと考えているところ。

宇宙民生利用部会では、宇宙の産業化を進める担い手を育てていく必要がある

る。既存の大企業はもちろん、宇宙産業への新規参入者も含めて事業者が動きやすい環境や政府側の体制を構築することが必要。あわせて、例えば防災分野において宇宙利用が大変役に立つと考えているのだが、防災の現場にいる方々への周知がまだまだ足りていない、せっかく使えるのに使っていないという世界がまだまだたくさんあるので、宇宙の利用方法に関するアピールを、関係省庁や大学の先生等に対して進めていかねばならないと強く意識したところである。

宇宙産業の海外展開や宇宙政策等に関する調査・分析等については、長期に渡って経験やノウハウを蓄積していく取組が非常に大事。これまで、単発・短期間で行われてきたプロジェクトが多く、経験やノウハウの蓄積が不十分であったと考えており、長期的な視点でしっかりと特定の組織にノウハウや知見を蓄えるようにしなければいけない。このような問題意識から、例えば、宇宙システム海外展開タスクフォースでは、方向性を定める上級会合と現場の実行チームの真ん中に、関係省庁等から成る推進委員会をつくって、そこにためていこうとか、調査分析においては内閣府中心にしっかりと国全体として、そういった知見をためていく場所をつくっていこうというような議論があった。このような議論をもとに、これからは今度これをインプリメンテーションしていかないといけないので、既にそういう議論が一部始まっているが、頑張っていきたい。

最後に、事務局のこれまでの取りまとめ作業に、心から感謝の意を示したい。  
(中須賀委員)

○まず、この半年間、宇宙産業・科学技術基盤部会長として議論を行ってきたことに関する全体的な思い・感想だが、多分小宮宇宙戦略室長も同じ考えではないかと思うが、本年1月9日に新たな宇宙基本計画が策定されて、実はまだ半年も経っていない。宇宙基本計画を策定した直後から、工程表の改訂に向けた審議を開始したわけだが、最初は「中間取りまとめ」に何をどこまで書けるのか、私自身、想像がつかなかった。それが、約半年の議論を経て、さまざまな分野で大変具体的な内容が書き込めたのではないかと感じている。それは、別紙1～4にある宇宙活動法、衛星リモートセンシング法、宇宙利用の検討の方向性や宇宙システム海外展開タスクフォースだけでなく、それ以外の冒頭にまとめた19項目について、難しい課題ばかりの中で、今後の方向性やそれを達成すべき年限、担当省庁等を大変具体的に書き込むことができたと思っている。

一方で、大きな方向性は今回の中間とりまとめ(案)で書き込まれたが、詳細の検討はまだまだこれから、という政策課題も数多く残っている。例えば、例えば部品戦略やISS、技術試験衛星やロケット等がである。本日は「中間取り

まとめ」であり、一定の区切りとなるが、今後、宇宙政策委員会としても、さらに忙しくなっていくと感じている。また、今後政府内で条文等の検討が行われる特に、宇宙2法についても、夏以降が検討の山場だと承知している。

また、宇宙システム海外展開タスクフォースに関しては、こういう仕組の創設自体がまず非常に重要であるが、このタスクフォースを、本当の意味でのタスクフォースとして、経験やノウハウが蓄積され、具体的な案件がどんどん動いていく仕組にせねばならない。中須賀委員が常々おっしゃっているように、現場を強く意識した人材を結集し、継続的な取組とすることがその根本にあると思っている。(山川委員)